

正確で安定した 日本理解を生む 「学術外交」の 重要性

いのき たけのり
猪木武徳

国際日本文化研究センター所長

いのき たけのり ●マサチューセッツ工科大学大学院にて博士号取得。大阪大学教授、経済学部長等を経て、国際日本文化研究センター教授。2008年4月より現職。著書に『経済思想』『自由と秩序—競争社会の二つの顔』『文芸にあらわれた日本の近代—社会科学と文学のあいだ』など。02年に紫綬褒章受章



国際日本文化研究センターの外国人研究員たち。京都御所にて、2008年
写真提供：筆者

日本研究者は政治環境の変化により
5つの世代に区分される

日本政治の優れた研究者、G・カーティス氏が2008年に刊行した『政治と秋刀魚』（日経BP社）をおもしろく読んだ。「日本のことは日本人しかわからない」といった、時として日本人が抱きがちな憎越なる思い込みをくつがえす、鋭い洞察が随所に散りばめられた日本研究者の半生記である。そもそも「日本学」「日本研究」と

いう学問分野は成立するのか、「外国学」としての日本研究は可能なのかという問いに対して、カーティス氏の本は肯定的な答えを示唆している点に共感を覚えた。かつて福澤諭吉が、「日本人が西洋の文明の進歩を西洋人自身よりの確に把握できるのは、それを外部から相対化して観察することができからだ」（『文明論之概略』）と述べたことが想い出される。

カーティス氏も同著で触れているが、一般にこれまで日本研究者は、戦争や占領といった政治環境の変化によって次のように世代区分されてきた。第1世代は、戦前ハーバードやオランダの大学で博士号を取ったいわゆるジャパノロジスト。宣教師の子弟としての滞日経験があるE・ライシャワー、H・ポートンなどはその代表格であろう。

第2世代は太平洋戦争が始まると、陸海軍の日本語学校で学び、占領時代にGHQで働き、その後日本研究者へと転じたD・キーン、E・サイデンステッカー、H・バツシンなどの学者である。彼らは日本の戦後改革の定着に関心を持ち、日本の「近代化」の問題、日本文学、あるいは地域研究としての日本研究にも強い関心を示した。

日本研究の第1世代であるエドウィン・ライシャワーは、1961年4月から66年7月まで駐日アメリカ特命全権大使を務めた。写真は離日を目前に控え、ハル夫人と大使館で 写真提供：時事通信社

続くG・カーティス、J・キャンベル、T・J・ペンベルなどの第3世代は、さまざまな理由から日本研究に入ったグループで、一言で言えば好奇心からあるいは「たまたま日本を旅行して関心を持ったから」「日本専門家育成の奨学資金をもらったから」日本研究の道へ進むことになった人が目立つ。

その後の第4世代、第5世代には、日本をより懐疑的な目で見、批判的な言説で注目を集めた研究者たちが多い。いわゆる「リビジョニスト（日本見直し論者、もしくは日本異質論者）」とよばれた人々もこの世代に属する。

学問分野の専門化・細分化が進み 特定テーマの共同研究がふえた

確かに、日本研究に入った「動機」や「契機」から見ていくと、世代区分も意味を持つ。しかしさらに重要なのは、海外の日本研究者たちの日本研究へのアプローチから見た段階的な変化の把握であろう。日本研究は、20世紀の後半だけを見ても現在に至るまでに少なくとも3つのステージがあったと考えられる。

ひとつは先の分類によると第1世代の研究者たちの日本研究への姿勢で、

ひとつの分野（discipline）の決まったメソッドに固執せず、主に文献学的に日本とは一体どういう国なのか、どういう特殊性があるのか、その特殊性をどう普遍的・学術的に表現するのかといった視点から、日本をサムシング・フォーリンな研究対象としてリサーチした世代である。

この時代の研究者には日本語・日本研究に限定されない幅広いトレーニングを受けた人が多かった。語学の習得には、読む、書く、話す、聴くなどいくつかの側面があるが、そのなかでもっとも重要で、知性の確かな尺度になりうるのは読解力であろう。この世代の研究者はたいいてい、日本語だけでなく、朝鮮語も中国語も読むことができた。

歴史に関しても、中国大陸の歴史、朝鮮半島の歴史も勉強したうえで、日本研究に焦点を当てていた。加えて、これらの研究者には豊かな資産（independent means）を持った人が多かったとも言われる。学界での競争に勝つてよいポストを得るために短い論文を量産するというタイプの人は少なかったのである。

2番目のステージは、いわゆるジャパニーズ・スタディーズと言われている研究スタイルである。「日本を対象

としている」という点での共通項はあるが、大学の学問全体の専門化や細分化に伴い、日本研究もはっきり分野が分かれ始めたのである。例えば、経済ならば日本経済の研究を専門にする。そして、日本経済の研究には経済学の方法論に従う。日本語についても、難しい歴史資料や文献を読みこなすというタイプの研究には入り込まない。歴史でも同様である。

もちろん、なかには包括的な視点から広く深く日本に入れ込む突出した研究者もいたが、概してジャパニーズ・スタディーズは、社会科学の分野では特にひとつのdisciplineのメソッドで日本を研究するというスタイルの研究が主流を占めるようになった。

第3段階は、この20年ぐらい盛んになったものだが、例えば、社会保障制度とか中等教育のシステムとか、限定されたテーマに関して、日本をアメリカやヨーロッパの国々との比較の視点から分析する。そしてその際、日本人学者との共同研究というスタイルが進めるものが多い。この場合、日本語は格別堪能でなくてもよい。研究者として特定分野のトレーニングを十分受ければ良質の研究はできる。日本人

話題になった主な日本研究、日本論

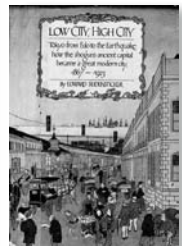
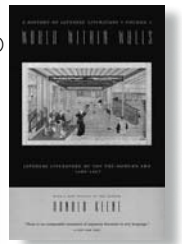
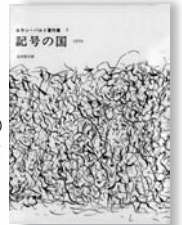
年代は原著の出版年、()内は日本語訳の出版年

(編集部作成)

1940年～

戦後の日本研究の始まり

- ハーバート・ノーマン『日本における近代国家の成立』1940年(1947年)
- ジョセフ・グルー『滞日十年』1944年(1948年)
- ルース・ベネディクト『菊と刀』1946年(1948年)
- オイゲン・ヘリゲル『弓と禪』1948年(1959年)
- ジョージ・B・サンソム『西欧世界と日本』1950年(1966年)
- ドナルド・キーン『日本人の西洋発見』1952年(1957年)
- アル・マイナー『西洋文学の日本発見』1958年(1959年)
- ロナルド・ドーア『都市の日本人』1958年(1962年)
- マリウス・ジャンセン『坂本龍馬と明治維新』1961年(1965年)
- ハーバート・バッシン『日本近代化と教育』(1969年)
- ジェラルド・カーティス『代議士の誕生』1969年(1971年)



1970年～

経済大国・日本への考察

- ロラン・バルト『表徴の帝国』(『記号の国』)1970年(1974年)
- ズビグネフ・ブレジンスキー『ひよわな花・日本 日本大國論批判』1972年(同)
- カーメン・ブラッカー『あずさ弓』1975年(1979年)
- ドナルド・キーン『日本文学史 近世編/近代現代編』1976~1993年(1976~1992年)
- ロナルド・ドーア『学歴社会 新しい文明病』1976年(1978年)
- エドウィン・ライシャワー『ザ・ジャパニーズ』1977年(1979年)
- ロバート・ホワイティング『菊とバット』1977年(同)
- ジョン・キャンベル『予算ふんどり 日本型予算政治の研究』1977年(1984年)
- T・J・ベンベル『日本の高等教育政策 決定のメカニズム』1978年(2004年)
- エスラ・ウォーゲル『ジャパン・アズ・ナンバーワン』1979年(同)
- ジョン・ダワー『吉田茂とその時代』1979年(1981年)
- レオカディオ・デアシス『南方特別留学生 トウキョウ日記』1979年(1982年)
- チャーマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』1982年(同)
- 李御筆『縮み』志向の日本人(1982年)
- エドワード・サイデンステッカー『東京 下町山の手 1867-1923』1983年(1986年)
- モーリス・バンゲ『自死の日本史』1984年(1986年)
- クライド・プレストウィッツ『日米逆転』1988年(同)
- ケント・カルダー『自民党長期政権の研究』1988年(1989年)
- ジェームズ・ファローズ『日本封じ込め』1989年(同)
- カレル・ヴァン・ウォルフレン『日本/権力構造の謎』1989年(1990年)
- ビル・エモット『日はまた沈む』1989年(1990年)

1990年～

記憶の検証とサブカルチャーの発見

- 巖安生『日本留学精神史』(1991年)
- アンドルー・ゴードン編『歴史としての戦後日本』1993年(2001年)
- フランク・ギブニー『太平洋の世紀』1992年(1993年)
- ローラ・タイソン『誰が誰を叩いているのか』1992年(1993年)
- アレックス・カー『美しき日本の残像』1996年(1993年)
- タイムン・スクリーチ『大江戸異人往来』(1995年)
- ケント・カルダー『アジア危機の構図』1996年(同)
- ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』1999年(2001年)
- スーザン・ネイピア『現代日本のアニメ』2001年(2002年)
- ドナルド・キーン『明治天皇』2002年(2001年)
- ベン・アミー・シロニー『母なる天皇』2005年(2003年)
- テオドル・ベスター『築地』2004年(2007年)
- マイク・モラスキー『戦後日本のジャズ文化: 映画・文学・アングラ』(2005年)
- スティヴン・ウォーゲル『新・日本の時代: 結実した穏やかな経済革命』2006年(同)
- ローランド・ケルツ『ジャパナメリカ: 日本発ポップカルチャー革命』2006年(2007年)
- ジェラルド・カーティス『政治と秋刀魚』(2008年)

の共同研究者がいて、お互いに、それぞれの社会の一断面について突っ込んだ研究をする、あるいはそれぞれの国の情報を適切に交換し合って比較研究をするというようなスタイルの共同作業が目立ち始める。

以上のような段階の変移は、およそ大学の学問全体が細分化され、ますます専門化が進んできたことを考えると、当然の帰結だといえなくもない。しかしよく観察すると、学問の分野別の「軽重」が問題となり、大学内での人

件費と予算の分捕り合戦が激しくなるような局面では、先に見た第1段階と第2段階の「日本研究」は、かなりつらい状況に追い込まれ、その存在自体が危機に曝されかねない。第3段階の日本研究が、何とか日本研究がひとつの分野としての評価を受けうる形となっているのが現状ではなからうか。それぞれの専門分野の「査読制度」のある学術誌に掲載されて初めて、「研究者の業績」として評価されるというよ

学的な評価制度の波に世界的にシフトしてきたという背景があるからだ。

日文科でも所属する外国人研究員の研究テーマの多様化は著しい

こうした日本研究の近年の変化に関連して、筆者の勤務する国際日本文化研究センター(以下、日文科)を訪れる「外国人研究員」の過去20年のデータで日本研究の特質の変化を追認してみよう。日文科では、毎年約15人の外国人研究員を1年間受け入れている。

目黒の能楽堂で狂言「千鳥」の太郎冠者を演じるドナルド・キーン(1956年)。同氏は文学だけではなく、能、狂言、文楽、歌舞伎などの日本の伝統芸能についても造詣が深く、その魅力を世界に広く紹介した
 撮影：田沼武能

筆者が関わった最近の6年の応募と選考の状況についてみると、申請者に対して受け入れられる研究者は大体4人から5人に1人であるから、かなり競争的である。日文研は創設20周年を昨年迎えたが、この20年間でこうした外国人研究者を合計約300人を受け入れてきた。これらの外国人研究者の国籍や研究分野を調べると、あらかた次のような特徴が読み取れる。

まず、研究者の出身国・地域がかなり広がってきたことがよくわかる。各国の日本研究者が1人、2人という状態ではなく、ある程度「層」を成すよ

うになってきたことを意味している。一番多い中国、そして米国、韓国の3国の合計が全体の約半数を占め、150人近い。次いで、フランス、カナダ、ドイツ、オーストリアと続く。

90年以降、旧ソビエト・東欧の体制変換に伴い、ブルガリア、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド、リトアニアなどからの研究者の滞在が見られるようになってきた。そして過去10年に絞ると、タイ、台湾、フィリピン、ベトナムなど、アジアの国々からの日本研究者の来訪も目立つ。20年ほど前は、欧米中心であった日本研究が、地域的な広がりを見せていることは間違いない。

日文研を訪れた外国人研究者たちの専門や研究テーマにはどのような変化が見られるのだろうか。最初の10年間は、歴史、文学、思想といった人文学の「本流」を行く研究者が多かったが、次第に、民俗学、考古学、社会経済史、美術史、音楽史と研究分野の裾野は広がり、最近では、社会心理学、システム工学、コマーシャル映像、食文化の研究、伝統工芸、演劇学、日本のジャズ喫茶の研究など、ヴェジュアル分野も含め、研究対象、研究テーマの多

様化には目を瞠るものがある。

こうした研究テーマの多様化は、そのまま世界の学問研究の多様化を反映している。しかし、「新規分野」の全体に占める比率は、日本研究の場合、他の学問分野全体の相場より高いのではなからうか。言い換えれば、日本研究の場合、伝統的な「中核部分」に対して「新規分野」の研究の拡大には目覚ましいものがあるということである。

欧米では日本研究を東アジア研究へ再編する動きが進んでいる

「日本」が学問の対象となりうるためには、単なる「日本特殊論」を超克し、客観的な観察により普遍的な概念を掘り起こし、それを分析的に記述しなければならぬ。日本を対象としたいいくつかの優れた研究が、非日本人の手によって過去多く生み出されてきたことは、改めて指摘するまでもなく「日本研究」成立の何よりの証拠である。しかし、その日本研究の研究環境にも、近年顕著な変化が進行している。その変化を、最近筆者が知ったいくつかの具体的な事例から紹介しておこう。

ひとつは数年前、アメリカ東部の有名大学で起こった出来事である。周知

のように、アメリカの日本研究にはいくつかの重要拠点がある。西海岸はカリフォルニア大学バークレー校およびロスアンゼルス校、ワシントン大学（シアトル）あるいはスタンフォード大学などであるが、伝統的に日本研究が強いとされてきた東海岸のある大学で、日本史の優れた学者がテニユア（終身在職権）を拒否されたのである。

一般にテニユアが拒否されてからも、1年ないし2年は次のジョブ・サーチのために在職できる。彼がテニユアを拒否されたというので、学生やキャンパス・メディアによるテニユア拒否を撤回させるための運動が展開された。それに対して学長は、件の日本研究者のテニユアを拒否した理由をこう説明したという。「彼はAプラス・スカラーだ、しかし、Bマイナスの分野においてである」。したがって、大学全体のレベルでの人事決定としてはテニユアを出すわけにはいかないと。

日本研究者がテニユアを取れなくなった場合、あとのポストは埋めないか、あるいは別の分野（例えば中国研究）の研究者で埋めるということになる。一般にこれまで日本研究者が占めたポストを、東アジア研究全体のなかから選

考し埋めるといふ例はまれではない。中国研究を日本研究と同じ人事枠のなかに入れ、「東アジア学部」「東アジア研究所」という形で再編するという改革は多くの大学で起きているのだ。

もうひとつの例は、ドイツ・ヘッセン州にあるマールブルグ大学の日本研究所 (Japan Zentrum) である。創設されたのは戦後のことであり、ハンブルグ大学などに比べれば伝統は浅いが、高いレベルの日本研究者を擁する研究所であった。この日本研究所も近々同州のフランクフルト大学へ移管されるという。

07年春、筆者はヨーロッパの日本研究者に声をかけてフランスで小さなコンフェレンスを計画した。マールブルグ大学に以前2度ほど滞在したことがあったので、その研究者にコンフェレンスのペーパーを用意してくれないかと依頼したところ返事がなかなか来ない。

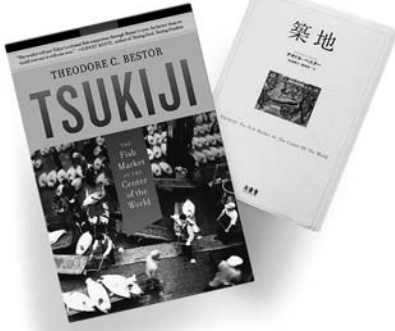
しばらくして、ようやくファクスが届いて、マールブルグ大学の日本研究所は2010年をもって閉じることになり、いまその改変のため、てんやわんやだという。大学内で人を再配置したり、早期退職を促したりし、最終的にフランクフルト大学の日本研究所に移管することが決定している。そして、

これまでの日本研究所の物理的な空間と資金は、新たに創設される中東研究所が使用することになっているであろう。この慌ただしい組織改編のなかで、コンフェレンスのペーパーをものする時間はないという返事が届いたのである。

3番目に、21世紀の問題は「中国問題」だ、と言われるように、中国は政治的にも経済的にも世界のなかで目立つ存在になった。中国政府は自らの予算で、04年以来、世界の200余りの大学に「孔子学院」を設立し、中国語・中国文化の教育を行なっている。その方式を、最近では、外国の高校のカリキュラムにまで浸透させようとしている。

こうした「学校や大学のなかに入り込む」文化政策は、そこで教えられる講義に特定の政治的な影響力を及ぼしているのではないか、という批判がはじまっていることは確かであるが、若い学生を大学で中国研究へと向かわせる強力な「チャネル」を形成したことは事実である。なかなか巧みな文化政策だと言えなくもない。

すでに日本研究は「日本研究部門」という枠組みではなく、東アジア研究のなかに埋め込まれている。多くの海外の大学は中東問題とか中国、あるいは



人類学者のテオドル・ベスターは東京の築地魚市場を1989年からフィールドワーク(右)。Tsukiji: The Fish Market at the Center of the World, 2004 (日本語訳『築地』木楽舎刊)で、日本の社会制度や文化のメカニズムをダイナミックに描き出した
写真提供: Theodore C. Bestor

はインドを中心とする地域研究の方向にリソースをシフトする動きを示しているのである。変わり身の早い現実的判断でもって、研究の対象なりテーマを変更し、研究所自体の組織替えをどんどん進めてしまう欧米の実情を知ると、日本研究も大変な時期に入ってきたと感じざるをえない。

自国を正確に理解してくれる知識人層を外国に持つことの重要性

ただ、日本研究の「周辺部分」の退潮は以前から指摘されていた。80年代半ばから90年代初めあたりには、日本研究に異様と言えほどの人気が出た。日本の世界経済における突出ぶりが大きく影響したのである。世界経済のなかで日本の占めたウエートが大きかった時代には、日経の平均株価が高い年は、海外の大学で日本語の授業を履修する学生の数が増えると言われた。株価が低くなると日本語の人気は低下するのである。このサイクルは一種の経済的

なサイクルとして語られた。

また、漫画とかアニメの影響が日本語学習意欲を刺激したことは、多くの現場の日本語の先生が指摘するとおりである。欧米において日本語の学習者の数が減らない最大の原因は、実に漫画とアニメであると言っても過言ではない。日本の政治的・経済的存在感の薄さが日本語学習者の「周辺部分」の退潮を招いているのは致し方ないことであり、それほど大きな問題ではない筆者は考えている。

むしろ問題は、「核の部分」、例えば思想とか歴史、文学、あるいは現代政治・日本経済論など人文学・社会科学を中心とした日本研究に、長期にわたる基礎的な投資をするような研究者が育っているかどうかということであろう。これは筆者が在職する研究所の存在意義とも関係してくることだが、基本的に「外国学」は学術外交という性格を免れないからだ。

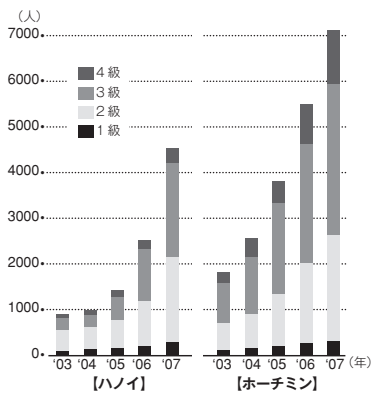
世界の主要国はいずれもだいたい「文化外交」「学術外交」を行なっている。しかし、「学術外交」は「文化外交」とは性格を異にする。学術外交は、学問研究をめぐる競争と協力におけるひとつの戦略であり、学問的レベルで、

自国をできる限り正確に理解してくれる知識人層を外国に持つことがきわめて重要だという認識に基づく。

漫画とかアニメで日本が好きになることも、それが現代の日本の現実であるから決して悪くはない。しかし、あるものが好きになっても、好きになつたものに飽きると人はそのものからも離れていく。それでは自国についての「安定的な」理解者を持ったことにはならない。

どういう状況であっても、日本の歴史・思想・文学、そして現代の政治と経済に強い関心を持って、高いスキルと偏りのない判断力で日本研究を行なう人たちがいる程度の数は主要国に存在してほしいのである。その数などの程度かということ、国際社会のなかで日本がいかに平和共存するよきな装置あるいは環境を整えられるかという問題と関係してくる。

文化、芸能、芸術などの文化交流を通して国際的な相互理解を進めるのも重要な事業である。しかしそれに加えて、研究者レベルで他国を理解する、そしてある種の専門性を持って日本をトータルに理解する人たちが外国に持ちうるかどうかというのが、これから



ベトナムでは日本語能力試験の受験者数が増え続けている(左、『2006年海外日本語教育機関調査』の統計より)。試験監督にも大勢の人々の協力が必要になっている。右は事前に開かれたたた椅子の合間に食事をする試験監督員



の日本が諸外国と関わる際、大変重要な要素になるのではないかと。より広く長期的視野に立った学術の助成や交流の支援を

海外の主要国はたいして、そのためにかなりの資金を使つて長期にわたる取り組みを進めている。その効果は即効薬のようにすぐ現れるものではないが、そうした努力をこれから意識的に強めなければならない。

その際、重要な役割を果たすのは、やはり人文科学と社会科学であろう。自然科学や工学系統は国際的な共通語が支配する世界である。自国で物理学やコンピューター・サイエンスの学術研究に専念することは、それ自体ですでに共通理解が成立している世界に身を置いていることになる。むしろ共通語が少ない世界で理解者を持つことのほうが、社会あるいは外国と関わる場合、重要なのである。そのためには、ほとんどが人文・社会科学系に属する海外の日本の研究者に、できる限り研究面で協力し応援して、日本研究が行ないやすい装置や環境を整えることが不可欠なのである。

そして同時に、こうした人文・社会

科学系の国際的な研究協力なり学術外交を意識的に行なう場合、「日本に直接関係する」という点にこだわりすぎるのはよくない。例えば、日本に中国から、あるいはヨーロッパから留学生が来て日中関係の研究をして修士を取つたとする。その研究者があるとき、日中関係を研究しているなかで、実はその2国間だけで見ているはだめだということに気がついて、日米関係が日中関係とどういう関係にあるかということも知らなければならぬということとで、アメリカで日米関係あるいは米中関係に関する資料を使った研究をしたいと申し出たとする。

このような場合、ジャパンファウンデーション、文科省、あるいは留学助成の財団は、そうした外国人研究者の希望を受け入れるだろうか。それを許容するぐらいの度量の広さがあつてはじめて、いい研究者を支援することができるのである。中国人学生がアメリカで日米関係を研究する、あるいはアメリカの外交政策を研究するとき、日本がなぜそれを助けなければならないかと不審に思い、その研究を助成するような気概を持たないようでは、やはり日本研究をサポートする枠組みが狭きに過ぎる。

学術の助成や学術の交流は、いま述べた例のように2国間だけではなく3国を取り込むような広い視野から行なわなければならないし、長期的に見た学術的な成果も豊かなものにはならない。人文科学や社会科学をベースにした日本研究の現状を見ると、やはり政府あるいは研究者が、意識的に学術外交に踏み出し、国際的な学術交流のための努力を続けなければ日本に対する外国からのリスクもそれほど高まらないのではなからうか。

日本研究と「学術外交」のあり方を現代のベトナムに見る

いささか暗い話、押しつけがましい提言が続いたかもしれない。少し明るいエピソードで、最後に締めくくりたい。筆者は08年11月、ベトナムのハノイ大学で開かれた「日本語教育開始35周年記念・国際シンポジウム・日本語教育を踏まえた日本研究への道」に参加し、「日本研究における日本語教育の意味・社会科学を中心に」と題する報告を行なった。

このシンポジウムは、日文研の白幡洋三郎教授と外国人客員研究員として日文研に1年間滞在したチャン・テ

イ・チュン・トアンさん（ハノイ大学日本学部副学部長）が中心となり、現地で講義をしていた小松和彦教授（日文研）の協力を得て実現したものであった。40本を超える報告があったが（その中心は日本語教育に関する分析であったが、いわゆる日本研究の論文も3分の1ほど含まれていた）、いずれも、これから日本語教育の態勢を充実させながら、日本研究の大学院を発足させようとする熱意に溢れたものであった。

「35周年」という数字を逆算すると、ベトナムでの日本語教育は73年に始まったことになる。73年はパリ協定が締結され、米軍の撤退が決まった年である。サイゴンが陥落するのは75年4月

30日であるから、ハノイ大学（前身はハノイ師範大学）のあるベトナムではまだ戦火の余燼がくすぶっているときである。そうした情勢の下で、日本語教育を開始したのは、将来への見通しと判断力としても頭が下がる。ハノイ国家大学やベトナム社会科学院も日本研究への関心を高めているので、ホーチミン市にも多い高等学術機関も含め、ベトナムの日本研究はこれからまさに激しい競争の勃興期にあるといってもよからう。

現在、経済発展の最中にあるベトナムでは、日本語の学習熱が大変高く、日本語能力試験受験者と合格者数は飛躍的な増加を見ている（07年度の受験

者数は1万人を超し、合格者数は約4000人、合格率は全「級」を平均すると35%である）。この日本語熱が若いベトナム学生の経済的な投資であったとしても、日本語教育が日本研究の基盤をなすことを考えると、ベトナムにおける日本研究の将来は決して暗くない。

実際、今年の10月には、東南アジア日本研究会がハノイのベトナム社会科学院で開かれることになっており、筆者も参加する予定である。アジアの友邦として、ベトナムのような将来性を秘めた国との研究協力関係を密にして行くことは、先に述べた「学術外交」という面からも、日本にとってきわめて重要な方向づけになると考えている。☺